

## 4月6・9行動

## 演説スポット（参考例）

2009年4月4日 原水爆禁止日本協議会（情報宣伝部）

みなさん、こんにちは。

私たちは 原水協です。毎月6日をヒロシマの日、9日をナガサキの日として、核兵器の廃絶と、被爆者のみなさんへのご支援をよびかけています。是非、署名と募金にご協力ください。

みなさん

北朝鮮が国際海事機関（IMO）に「実験通信衛星」の打ち上げを通告していることを発表し、日本とアジアに新たな不安と緊張が広がりました。（打ち上げた場合はその事実にはふれる）

北朝鮮は1998年8月にも弾道ミサイル「テポドン」を発射し、また、3年前、2006年7月には「テポドン2号」を含む7発ものミサイルを無通告で発射し、4ヵ月後には核実験を強行しました。

たとえ北朝鮮が今回は「衛星」だと言っても、ミサイル開発と核兵器開発を現に進めてきたわけですから、周辺諸国の間で不安や不信、緊張を高めるような行為は当然やめるべきです。

他方、日本の対応も負けず劣らず異常です。浜田防衛大臣は最初から「衛星であっても日本に落下すれば迎撃する」と、けんか腰ともいえる発言をくり返し、政府は日本海へ自衛隊のイージス艦を展開し、本土内でのパトリオットミサイルによる迎撃の準備を急ぎました。

国民の安全を言うなら、アメリカ軍部でさえそれほどの信頼を置いていない「ミサイル防衛」だけに頼る姿勢はなおさら異常です。背後にあるのは、これを機に、膨大な国民の税金を浪費する「ミサイル防衛」を売り込もうという腹かもしれません。

しかし、もともと日本は、憲法で武力の行使を放棄し、紛争の平和解決を宣言している国です。こういうときこそ憲法9条の真価を発揮し、北朝鮮への直接的働きかけを含め、外交による平和解決に全力を挙げるべきです。

こうした日本政府の軍事一本槍の対応は、アメリカとの同盟、とりわけ「核の傘」への依存と不可分に結び付いています。今回の事件でも、それに先立って麻生首相は、2月下旬のオバマ大統領との会談で、「核抑止を含む対日防衛」を引き出してきたと自慢しました。アメリカに核で脅かしてもらえば大丈夫だ、という安易で危険な姿勢といわなければなりません。

みなさん

憲法9条を持ち、「非核三原則」を国是としながら、実際には他国の軍事力や核の威嚇に頼る日本の「二重規準」。それがアメリカ側からの圧力だけでなく、日本の側からも持ち出され、作り上げられてきたものであることが、最近でもくり返し明るみに出されていることをご存知でしょうか？

昨年12月、国会でこんな追及がありました。1965年1月、佐藤栄作首相（当時）はアメリカの国防長官に対し、日中間が戦争になった場合、「米国がただちに核による報復をおこなうように」と申し入れた、また、その際、「陸上に核施設を作ることは容易でないが、洋上ならすぐ出動できる」と述べ、核持ち込みも容認していたというのです。

2003年8月には、今度は外務省の高官が「六カ国協議」の開始に先立って、「米国による核兵器の威嚇もしくは使用はしないとの公式の保証を北朝鮮に対して与える」ことを問題視し、「核兵器の不使用を約束するな」と申し入れたことが報道されました。（『読売新聞』2003年8月23日付）

2007年5月におこなわれた日米安全保障協議委員会（いわゆる2プラス2）では、核兵器使用に関わる合意が双方から確認されました。「あらゆる種類の米国の軍事力（核及び非核の双方の打撃力及び防衛能力を含む）が、拡大抑止の中核を形成し、日本の防衛に対する米国のコミットメントを裏付ける」という宣言がそれです。

ほんとうに、北朝鮮に核やミサイルの開発をやめさせるためには、日本もまた、核やミサイルへの依存をやめるべきです。

自分の国はアメリカの核を当てにして、膨大な数の基地とミサイルを受け入れながら他国には「やめろ」と言ってみても、説得力がないことは明らかです。まさに、真の平和と安全のためにこそ、日本はアメリカの「核の傘」から離脱し、非核・平和の外交を推進すべきです。